

平成29年度 部局自己評価報告書 (2 : 教育学研究科)

Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限: (㉓)～(㉔)合わせて7,000字以内

(1)全学の第3期中期目標・中期計画への貢献又は里見ビジョンへの貢献とその社会的価値(㉓)

学部専門教育の充実(No. 2)

[グローバルリーダーの基盤となる専門基礎教育の充実]

カリキュラム・マップの導入・活用により、教育プログラムの構造化をはかるとともに、カリキュラムの構造的把握を容易にする方策をとった。また、すでに多くの授業で実施されているアクティブ・ラーニング(PBLを含む)をさらに普及させるとともに、学部授業の国際化をはかる目的で「海外教育演習」を創設し、海外でのフィールドワークを授業として取り入れるなど、学部専門教育の充実化を進めてきた。

大学院教育の充実(No. 3)

[グローバルな視野の下で新しい価値を創造できる研究者・高度専門職業人の養成]

よりグローバルな視野から教育問題の研究・解決を志向する研究者や高度専門職業人の養成をめざし、アジアの5大学(日本・韓国・中国・台湾)と共同で、国際的教育プログラムAELC(Asia Educational Leader Course)を運営し、その中心を担ってきた。AELCでは主としてアクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、東アジアの教育問題に関する各国での取り組みの報告・討議等を通じて、グローバルな視点で教育問題にアプローチする態度を涵養するなど、大学院教育の充実を進めてきた。

学生募集力の向上(No. 17)

[外国人特別選抜制度の整備]

教育研究組織の再編とあわせて入試制度の改革を検討してきた。教育学研究科における教育研究の国際的な発信に努め、留学を希望する海外からの学生のニーズに応えるとともに、優秀な学生を迎えるために外国人特別選抜制度を整備し、組織再編後に実施することを検討中である。

経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進(No. 22)

[「持続可能な社会のための教育」を先導する実践・研究拠点の形成]

「持続可能な発展のための教育」は、日本政府が提唱し、国連が世界的な最重要課題として取組んだ社会的、教育的課題である。金井副学長のもとですすすめられている「社会にインパクトのある研究」において、教育学研究科は「G. 社会の枢要に資する大学」のうち、「持続可能で心豊かな社会創造に気概をもつ人の育成」を担当し、主に新しい教育方法の開発に関する研究について検討をすすめてきた。

国際競争力向上に向けた基盤強化(No. 40)

[国際的ネットワークのもとに教育研究を推進する基盤の強化]

大学院の組織改革にともない「教育ネットワークセンター」を「先端教育研究実践センター(仮称)」へ改組することを計画中である。その過程で「国際交流部門」を「国際交流支援室」に改組し、国際的な連携のもとでの教育研究を展開できる基盤を整えることを計画している。その準備の一環として、教育ネットワークセンターの助教として、国際連携

に関して専門的スキルをもったスタッフを採用した。

外国人留学生の戦略的受け入れと修学環境の整備 (No. 43)

[留学生の受け入れ・支援体制の新たな構築]

留学生支援事業として、毎週金曜日に 8 名のボランティアによる日本語の授業と日本語の添削をおこなっている。講義形式で日本語の文法および読解の授業を行うとともに、支援者の方と留学生が一对一でレポートや論文の日本語添削および専門書などの講読を行ってきた。現在、16 名の留学生が参加し、支援を受けている。

さらに、現在検討中の「教育ネットワークセンター」の改組では、留学生の受け入れをより積極的に推進するために、「国際交流支援室」の新設を計画している。これにより、これまで教員個人が行っていた留学生の受け入れの窓口を一本化し、留学生の受け入れや支援を組織的に行う体制の構築を検討している。

本学学生の海外留学と国際体験の促進 (No. 44)

[グローバルリーダー育成に向けた海外学習機会の提供]

教育学研究科では、学生の国際体験を促進する目的で、「海外教育演習」(学部授業)、「アジアの子ども」「アジアの学校」(大学院授業)といった授業を展開してきた。これらの授業では、アクティブ・ラーニングや協同学習などの教育方法をとおして、相互の文化へのリスペクトの醸成、ならびに、国際基準のリーダーとして必要とされるコンピテンシーである「態度」「技能」「実行」の育成などをめざしてきた。研究科の組織改革にともない新設される予定の「グローバル共生教育論コース」では「国際教育論」等の授業の新設が予定されており、学生の国際体験を促進する体制についてカリキュラムレベルでの検討をすすめている。

教育研究組織の点検・見直し (No. 63)

[新しい社会的・教育的課題に対応した教育研究組織の再編]

新しい社会的・教育的課題に対応した教育研究を推進するため、教育情報学研究部・教育部との統合とともに、既存の専攻・教育コースの再編も含めた組織改編計画を進めてきた。その結果、現行の 6 講座を 3 講座にまとめ、新たに 6 教育コースを新設するとともに、入学定員の適正化をはかるという再編案が認められ、文科省に「設置計画の概要」を提出する段階に至った。

公正な研究活動の推進 (No. 75) 適正な研究費の使用 (No. 76)

[コンプライアンス等の高度化をはかるための研修機会の充実]

コンプライアンス等の高度化をはかるため、研究科では、これまで学部・大学院学生には年 2 回の研修機会を設けるとともに、研究科の教員を対象に F D 等を行ってきた。さらに、研究費の適正な使用・管理を含む研究倫理に関する研修については、全教職員に対して公的資金を使用する前提条件として義務化し、100%の受講率を維持するよう取り組んできた。

(2)[前記⑳]のほか東北大学グローバルビジョン(部局ビジョン)の重点戦略・展開施策の達成状況又は部局の第3期中期目標・中期計画の達成状況とその社会的価値(㉔)

1. グローバルリーダー育成のための教育改革

(1) 平成 26 年度より A E L C (Asia Education Leader Course) を立ち上げ、教育に対する

グローバルな視点を持った人材の育成に努めてきた。

- ・ A E L C は大学院博士前期 2 年の課程の学生を対象として、日本、台湾、中国、韓国の 4 カ国の学生が各国を 2 年間で 2 ～ 3 週間ずつ回りながら、グローバルリーダーとしての資質を高めることを目的としている。2017 年 5 月現在、90 名の学生が A E L コースに登録している。

- ・ 毎年、東北大学（日本）、国立政治大学・国立台湾師範大学（台湾）、南京師範大学（中国）、高麗大学（韓国）の各大学から 5 名程度の学生を募集している。平成 28 年度はパートナー一部局が合意した新たなカリキュラムを実施し、サマーコースとウィンターコース各 1 回開催した。台湾師範大学・教育学院で開催した Summer Course 2016 (2016. 7. 6-22) には 14 名の学生が参加した（東北大:3；政治大:2；南京師範大:2；高麗大:1；台湾師範大:6）。東北大学・教育学研究科で開催した Winter Course 2017 (2017. 2. 11-23) には過去最大の 21 名の学生が参加した（東北大:3；政治大:5；南京師範大:5；高麗大:3；台湾師範大:5）。本年度の修了証取得者は 4 名であった。

- ・ 平成 29 年度の A E L サマーコース 2017 は 7 月に南京師範大学で開催する。A E L ウィンターコース 2018 は台湾政治大学で開催予定である。

(2) 学部教育の国際化を推進するために、以下の事業にも取り組んできた。

- ・ 平成 26 年度より「海外教育演習」を開設し、海外の教育機関におけるフィールドワークを通じて、地域を見つめる複眼的な視野と自国を相対化する視野を獲得することを目指している。平成 28 年度の演習のテーマは、「アジアにおけるオルタナティブな学校像の探究」である。フィールドワーク先は、昨年に引き続き、韓国・ソウル特別市を選定した。受講生らはグループを組み、オルタナティブな学びの場やそこで学ぶ意味などを問うテーマを設定し、事前学習及びフィールドワークを行なった。

2. 世界を牽引する最高水準の研究への挑戦

研究環境の国際化および国際的情報発信力を強化するために、以下の取り組みを進めてきた。

- ・ 平成 29 年 3 月に英文電子ジャーナル Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University, Vol. 3 を発行し、3 論文を Web 上で公開した。

- ・ 高橋 満 教授が Advances in Social Science, Education and Humanities Research, Vol. 88 において招待論文“Lifelong Learning in Japan: Policy, Concepts and the Present Situation.”を公表した。

- ・ 上埜教授が Journal of Intensive and Critical Care, Vol. 3 において学術論文“Coping patterns in a mother of a child with multiple congenital anomalies: A case study.”を公表した。

- ・ 本郷教授が The 31st International Congress of Psychology (国際心理学会議) において、Invited Symposium (招待シンポジウム) のオーガナイザーとして、シンポジウム“Psychosocial support after disasters and promoting resilience within disaster areas”を企画し、海外の研究者との討議を行った。

- ・ 若島准教授が The 31st International Congress of Psychology (国際心理学会議) において、研究発表“Development of subliminal couples coping test: The go/no-go association task for dyadic coping.”を行った。

3. 東北大学復興アクションによる支援の充実

教育学研究科では、「震災子ども支援室」による震災遺児・孤児及び里親などに対する支援、東北大学復興アクション 100+に基づく「教育という視点からの復興支援」への取り組

みを続けてきた。

- ・「東日本大震災被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」では、激甚被災地域に在住、あるいは被災を経験し移住した子ども・保護者および学校教員を対象として心理的支援を実施し、被災後の教育や家庭のストレスという二次的問題に対応することで、震災後に生じることが予測される様々な問題を予防し、長期的な復旧・復興に心理的側面から寄与することを目的としている。本年度は被災地域の教職員を対象に、教員共済組合を通じて、個別相談が実施された。個別相談は4月から1月に計12回（述べ29名）実施した。また、仮設住宅を管理する職員を支援し、子どもや家族の問題解決をサポートするための訪問活動が、4月から1月まで15回実施された。さらに、教員共済組合を通じて、メンタルヘルス・セミナーを8月に実施した。参加者は50名であった。

- ・国際シンポジウム「サイコロジカル・エイド 震災から5年を経過して」を開催した。宮城県臨床心理士会の危機管理センター長や、喪失に関する臨床研究で国際的に評価の高い研究者らを招聘して、今後の支援に関する討議ならびに情報交換を行った。

- ・本学教職員・学生、復興支援に携わる他大学の研究者等を対象にした福島復興支援視察（福島県富岡町）を実施し、被災地の現状と今後の支援のあり方について、現地の方々も含めて議論を行った

- ・第8回震災子ども支援室主催シンポジウムとして、2月18日にシンポジウム「東日本大震災後の子ども支援”～岩手・宮城・福島の6年間～」を開催した。宮城県スクールカウンセラーの星美保氏、「特定非営利活動法人ビーンズふくしま」常務理事の中鉢博之氏、臨床心理士の土屋文彦氏にご登壇いただき、各領域において子どもや保護者の支援に携わった方々の報告をもとに、震災支援の今後のあり方等について議論を行った。参加人数は45名であった。

- ・東部保健福祉事務所において、遺児家庭サロンを開催し、「思春期の子育て」をテーマに3回の講演会を行った。

- ・石巻（東部児童相談所）、東松島（東松島コミュニティセンター）、気仙沼（本吉町公民館）で8回の親族里親サロンを開催した。